

被災者生活再建支援制度見直しの方向性について(案)(概要)

支援制度に期待されるもの

被災者一人一人を勇気づけ、自力による生活再建を誘発
地域社会の中核を担う人々が地域に留まって住宅を再建
コミュニティ・地域社会の速やかな復興の実現
その結果として、全体の公費負担の低減

<ところが、現実には…>

制度が複雑で細かい制約も多い
高齢者を含む被災住民も市町村も申請で多大な負担
上限額と支給実態との乖離
多くの被災自治体が追加的支援を実施
厳しい支援要件が結局は全体として
公費負担を増大させていないか？

制度見直しで目指すべき方向



被災者から見て分りやすく、被災者の自立意識、生活再建意欲を高める制度に
被災者に対して支援の気持ちがストレートに伝わるような制度に
非常体制となっている被災自治体に過重な事務負担を掛けない制度に
全体としての公費負担低減に寄与する制度に

(留意点)

- ・ 制度のフィージビリティの問題(巨大災害でも破綻しない制度か?)の整理
- ・ 自助努力の妨げにならないことへの留意